

議案第 号

令和2年度 みやま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度みやま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		4,770戸
(2) 主要な建設改良事業	公共下水道管渠整備事業	284,500千円
	浄化槽整備事業	198,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			709,636千円
第1項 営業収益			282,440千円
第2項 営業外収益			427,196千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			697,399千円
第1項 営業費用			650,024千円
第2項 営業外費用			42,313千円
第3項 特別損失			3,312千円
第4項 予備費			1,750千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,489千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,348千円、当年度損益勘定留保資金 102,501千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			579,721千円
第1項 企業債			189,800千円
第2項 他会計出資金			34,366千円
第3項 他会計補助金			166,625千円
第4項 国庫補助金			144,076千円
第5項 県補助金			14,853千円
第6項 分担金及び負担金			30,001千円
	支	出	
第1款 資本的支出			696,210千円
第1項 建設改良費			550,309千円
第2項 企業債償還金			129,095千円
第3項 その他資本的支出			15,056千円
第4項 予備費			1,750千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ80,287千円及び99,103千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	189,800	証書借入又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ れる政府資金及び地方公共団体 金融機構資金について、利率の見 直しを行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若し くは低利に借り換えることができる。
計	189,800			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、750,000千円と定める。

(予定支出の金額の流用)

第 7 条 予定支出の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

49,629千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、419,628千円である。

令和2年 3月 3日 提 出

みやま市長 松嶋 盛人

令和2年度 みやま市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1) 営業収益		709,636	
		1. 使用料	282,440	
		2. 他会計負担金	277,731	
		3. 補助金	449	
		4. その他営業収益	4,200	
	2) 営業外収益		60	
			427,196	
		1. 受取利息及び配当金	65	
		2. 他会計補助金	253,003	
		3. 長期前受金戻入	173,821	
	4. 消費税及び地方消費税還付金	300		
5. 雑収益	7			

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			697,399	
	1) 営業費用		650,024	
		1. 管渠費	6,854	
		2. 処理場及び浄化槽費	252,006	
		3. 総係費	78,019	
		4. 流域下水道維持管理費	36,823	
		5. 減価償却費	276,321	
		6. 資産減耗費	1	
	2) 営業外費用		42,313	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	42,311	
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1	
	3) 特別損失		3,312	
		1. 過年度損益修正損	3	
		2. その他特別損失	3,309	
	4) 予備費		1,750	
		1. 予備費	1,750	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			579,721	
	1) 企業債		189,800	
		1. 企業債	189,800	
	2) 他会計出資金		34,366	
		1. 他会計出資金	34,366	
	3) 他会計補助金		166,625	
		1. 他会計補助金	166,625	
	4) 国庫補助金		144,076	
		1. 国庫補助金	144,076	
	5) 県補助金		14,853	
		1. 県補助金	14,853	
	6) 分担金及び負担金		30,001	
		1. 分担金及び負担金	30,001	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			696,210	
	1) 建設改良費		550,309	
		1. 建設改良費	537,683	
		2. 流域下水道建設負担金	12,625	
		3. 固定資産購入費	1	
	2) 企業債償還金		129,095	
		1. 企業債償還金	129,095	
	3) その他資本的支出		15,056	
		1. その他資本的支出	15,056	
	4) 予備費		1,750	
1. 予備費		1,750		

令和2年度 みやま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	30,656,000
減価償却費	276,321,000
長期前受金戻入額	△ 173,821,000
受取利息及び受取配当金	△ 65,000
支払利息	42,311,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却益	0
未収金の減少額	8,217,000
未払金の増加額	2,522,000
たな卸資産の減少額	0
引当金の増加額	1,648,000
その他流動資産の減少額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	<u>187,790,000</u>
利息及び配当金の受取額	65,000
利息の支払額	<u>△ 42,311,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,544,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 437,485,000
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△ 12,625,000
基金積立による支出	△ 15,056,000
国庫補助金等による収入	107,503,000
工事負担金等による収入	<u>28,501,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 329,162,000</u>



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	189,800,000
企業債の償還による支出	△ 129,095,000
他会計補助金等による収入	166,625,000
他会計出資金による収入	34,366,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>261,696,000</u>
資金増加額(又は減少額)	78,078,000
資金期首残高	<u>21,482,000</u>
資金期末残高	<u><u>99,560,000</u></u>

## 給与費明細書

### (1) 総括

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 7	0	24,202	13,177	37,379	7,891	4,359	49,629
前年度								
比 較	(0) 7	0	24,202	13,177	37,379	7,891	4,359	49,629

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※「職員数」欄の( )内は、会計年度任用職員について外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	918	0	324	409	0	1,491	0
	前年度							
	比 較	918	0	324	409	0	1,491	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	5,798	4,237	0
	前年度							
	比 較	0	0	0	0	5,798	4,237	0

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※期末手当には、特別損失1,912(千円)、勤勉手当には、特別損失1,397(千円)を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給与費			法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		給料	職員手当	計			
本年度	7	24,202	13,177	37,379	7,891	4,359	49,629
前年度							
比 較	7	24,202	13,177	37,379	7,891	4,359	49,629

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	918	0	324	409	0	1,491	0
	前年度							
	比 較	918	0	324	409	0	1,491	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	5,798	4,237	0
	前年度							
	比 較	0	0	0	0	5,798	4,237	0

前年度は企業会計移行前のため該当なし

※期末手当には、特別損失1,912(千円)、勤勉手当には、特別損失1,397(千円)を含む。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		報酬	職員手当	計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0
前年度						
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0

※「職員数」欄の( )内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	0
	前年度	
	比 較	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	24,202	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	24,202	企業会計移行による増減 24,202千円	
職員手当	13,177	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	13,177	企業会計移行による増減 13,177千円	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,900
	平均給与月額 (円)	307,888
	平均年齢 (歳)	35.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

#### イ 初任給

単位:円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	3	37.5
	2級		
	3級		
	4級	5	62.5
	5級		
	6級		
	7級		
	計	8	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計		

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標準的な職務
一般行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	係長、主任主査等の職務
	5級	課長補佐、参事補佐及び主任指導主事等の職務
	6級	課長、参事、主任指導主事等の職務
	7級	部長等の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率累計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	市内その他
支給率 (%)	—
支給対象職員数(人)	—
一般会計の制度(支給率)(%)	0~20

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
宿日直手当	同
通勤手当	同

令和2年度 みやま市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出  
収 入

1 款 下水道事業収益

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業収益	282,440	0	282,440			
1. 使用料	277,731	0	277,731	1. 使用料	277,731	公共下水道使用料 42,877 農業集落排水使用料 13,800 浄化槽使用料 221,054
2. 他会計負担金	449	0	449	1. 一般会計負担金	449	
3. 補助金	4,200	0	4,200	1. 国庫補助金	4,200	農業集落排水施設整備推進対策事業費補助金 2,000 農業集落排水施設機能診断調査交付金 2,200
3. その他の営業収益	60	0	60	3. 手数料	60	指定工事店,責任技術者手数料等
2) 営業外収益	427,196	0	427,196			
1. 受取利息及び配当金	65	0	65	1. 預金利息	3	
				2. 基金利息	62	
2. 他会計補助金	253,003	0	253,003	1. 他会計補助金	253,003	公共下水道分 152,208 農業集落排水分 33,702 浄化槽分 67,093
3. 長期前受金戻入	173,821	0	173,821	1. 長期前受金戻入	173,821	負担金・補助金等分
4. 消費税及び地方消費税還付金	300	0	300	1. 消費税及び地方消費税還付金	300	
5. 雑収益	7	0	7	2. その他雑収益	7	



## 支 出

## 1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業費用	650,024	0	650,024			
1. 管渠費	6,854	0	6,854			
				14. 通信運搬費	89	
				15. 委託料	840	流域分MP場維持管理委託 840
				18. 修繕費	5,925	マンホール調整工事(公共) 1,500 マンホール調整工事(農集) 375 人孔鉄蓋取替工事(農集) 3,650 その他 400
2. 処理場費及び浄化槽費	252,006	0	252,006	10. 備消耗品費	73	
				11. 燃料費	9	
				12. 光熱水費	2,988	浄化センター電気料等
				14. 通信運搬費	192	浄化センター電話代、携帯電話代
				15. 委託料	232,012	処理場管理費委託料(公共) 5,200 水質検査業務委託料(公共) 1,030 維持管理委託料(農集) 4,550 汚泥処分委託料(農集) 3,135 浄化槽維持管理委託料(浄化槽) 217,143 その他 954
				18. 修繕費	13,050	上長田浄化センター機械設備改修(公共) 1,700 機械施設整備工事(農集) 6,000 浄化槽維持費(浄化槽) 4,950 その他 400
				23. 動力費	3,682	浄化センター電力料(公共) 2,319 マンホールポンプ電気料(農集) 972 その他 391

1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
3. 総係費	78,019	0	78,019			
				1. 給料	10,824	職員3名分
				2. 手当	6,375	扶養手当 558 期末手当 1,780 勤勉手当 1,301 通勤手当 222 時間外勤務手当 564 退職手当組合負担金 1,950
				3. 賞与引当金繰入額	1,648	
				6. 法定福利費	3,565	共済組合負担金ほか
				9. 旅費	135	
				11. 報償費	1,215	受益者負担金前納報奨金
				13. 備消耗品費	172	
				14. 燃料費	215	
				16. 印刷製本費	451	納付書等印刷代
				17. 通信運搬費	907	納付書等郵便料
				18. 委託料	48,968	下水道事業経営戦略委託料 8,000 事業計画変更及び認可申請図書作成業務委託 14,000 管渠基本設計及び基本設計見直し設計業務委託 20,000 農業集落排水施設機能診断調査・最適整備構想策定業務委託 6,000 その他 968
				19. 手数料	694	金融機関・コンビニ収納取扱手数料等
				20. 使用料及び賃借料	1,140	料金・会計システム使用料等
				21. 修繕費	50	公用車修繕料
				29. 研修費	150	
				31. 負担金	427	下水道協会会費等
				32. 保険料	19	下水道賠償保険保険料
				33. 公課費	1	
				34. 補助及び交付金	1,063	水洗便所改造工事補助金等

## 1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
4. 流域下水道 維持管理費	36,823	0	36,823			
				1. 流域下水道維持管理費	36,823	管理費負担金(使用水量分) 31,104 管理費負担金(維持費分) 5,270 その他 449
5. 減価償却費	276,321	0	276,321			
				1. 有形固定資産 減価償却費	256,247	減価償却費(公共) 87,977 減価償却費(農集) 37,235 減価償却費(浄化槽) 131,035
				2. 無形固定資産 減価償却費	20,074	減価償却費(公共) 20,074
6. 資産減耗費	1	0	1			
				1. 固定資産除却費	1	

1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
2) 営業外費用	42,313	0	42,313			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,311	0	42,311	1. 企業債利息	42,311	長期債利子(公共) 17,230 長期債利子(流域) 8,426 長期債利子(農集) 4,042 長期債利子(浄化槽) 12,413 一時借入分 200
2. 消費税及び 地方消費税	1	0	1	1. 消費税及び 地方消費税	1	
3. 雑支出	1	0	1	2. その他雑支出	1	消費税関連経費
3) 特別損失	3,312	0	3,312			
1. 過年度損益修正損	3	0	3	1. 過年度損益修正損	3	
2. その他特別損失	3,309	0	3,309	1. その他特別損失	3,309	賞与引当金(公共)R1.12~R2.3 1,518 賞与引当金(農集)R1.12~R2.3 239 賞与引当金(浄化槽)R1.12~R2.3 1,552
4) 予備費	1,750	0	1,750			
1. 予備費	1,750	0	1,750	1. 予備費	1,750	

資本的收入及び支出  
収 入

1 款 資本的收入

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 企業債	189,800	0	189,800			
1. 企業債	189,800	0	189,800			
				1. 建設改良債	177,200	建設改良債(公共) 105,400 建設改良債(浄化槽) 71,800
				2. 流域下水道債	12,600	
2) 他会計出資金	34,366	0	34,366			
1. 他会計出資金	34,366	0	34,366			
				1. 他会計出資金	34,366	建設改良債償還金出資金(公共) 21,719 建設改良債償還金出資金(農集) 5,425 建設改良債償還金出資金(浄化槽) 7,222
3) 他会計補助金	166,625	0	166,625			
1. 他会計補助金	166,625	0	166,625			
				1. 他会計補助金	166,625	建設改良分(公共) 94,800 流域建設費負担分(公共) 25 建設改良分(浄化槽) 71,800
4) 国庫補助金	144,076	0	144,076			
1. 国庫補助金	144,076	0	144,076			
				1. 国庫補助金	144,076	公共下水道建設事業交付金(公共) 107,500 循環型社会形成推進施設整備費交付金(浄化槽) 36,576
5) 県補助金	14,853	0	14,853			
1. 県補助金	14,853	0	14,853			
				1. 県補助金	14,853	生活排水処理施設整備費補助金(浄化槽) 14,850 その他 3
6) 分担金及び負担金	30,001	0	30,001			
1. 分担金及び負担金	30,001	0	30,001			
				1. 分担金及び負担金	30,001	公共下水道受益者負担金 10,200 農業集落排水事業分担金 1 生活排水処理処理事業分担金 19,800

支 出

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 建設改良費	550,309	0	550,309			
1. 建設改良費	537,683	0	537,683			
				1. 給料	13,378	職員4名分
				2. 手当	7,852	扶養手当 360 期末手当 2,106 勤勉手当 1,539 通勤手当 187 住居手当 324 時間外勤務手当 927 退職手当組合負担金 2,409
				3. 賞与引当金繰入額	1,947	
				6. 法定福利費	4,326	共済組合負担金ほか
				8. 旅費	179	
				10. 備消耗品費	551	
				11. 燃料費	120	
				13. 印刷製本費	41	浄化槽パンフレット等
				14. 通信運搬費	216	携帯電話料等
				15. 委託料	9,000	下水道管理システムデータ整備委託
				16. 手数料	1,833	水質検査手数料(浄化槽) 1,817 その他 16
				17. 使用料及び賃借料	1,258	積算システム使用料 405 自動車借上料 333 複写機使用料 480 その他 40
				18. 修繕費	80	公用車修繕料

## 1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				21. 工事請負費	490,600	管渠布設工事(公共) 284,500 公共ます設置工事(公共) 7,500 公共ます設置工事(農集) 600 浄化槽設置工事(浄化槽) 198,000
				24. 補償金	1	
				26. 公課費	1	
				30. 負担金	6,300	水道管移設負担金(公共) 6,000 水道管移設負担金(農集) 300
2. 流域下水道 建設負担金	12,625	0	12,625	1. 流域下水道建設負担金	12,625	
3. 固定資産購入費	1	0	1	1. 有形固定資産購入費	1	
2) 企業債償還金	129,095	0	129,095			
1. 企業債償還金	129,095	0	129,095	1.財政融資資金	129,095	長期債元金(公共) 57,978 長期債元金(流域) 23,609 長期債元金(農集) 20,378 長期債元金(浄化槽) 27,130
3) その他資本的支出	15,056	0	15,056			
1. その他資本的支出	15,056	0	15,056	1. その他資本的支出	15,056	浄化槽整備推進基金積立金ほか
4) 予備費	1,750	0	1,750			
1. 予備費	1,750	0	1,750	1. 予備費	1,750	

令和2年度 みやま市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		39,698,640	
ロ 建 物	33,732,246		
減価償却累計額	<u>1,398,000</u>	32,334,246	
ハ 構 築 物	4,443,462,417		
減価償却累計額	<u>103,739,000</u>	4,339,723,417	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,581,220,084		
減価償却累計額	<u>151,080,000</u>	2,430,140,084	
ホ 車 両 運 搬 具	58,572		
減価償却累計額	<u>27,000</u>	31,572	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,250		
減価償却累計額	<u>3,000</u>	2,250	
ト 建 設 仮 勘 定			
チ その他有形固定資産			
減価償却累計額		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,841,930,209

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		407,289,323	
無形固定資産合計			<u>407,289,323</u>

(3)投資その他の資産

イ 基 金		213,699,365	
投資その他の資産合計			<u>213,699,365</u>
固定資産合計			7,462,918,897

2. 流動資産

(1)現 金 預 金		99,560,000	
(2)未 収 金		72,070,500	
(3)前 払 金		0	
(4)貯 蔵 品		0	
(5)預り有価証券		0	
(6)その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>171,630,500</u>
資 産 合 計			<u><u>7,634,549,397</u></u>



負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債  
 イ 建設改良に要する企業債  
 ロ その他の企業債  
 企業債合計  
 (2) 他会計借入金  
 (3) 引当金  
 固定負債合計

2,559,604,199  
0

2,559,604,199

0

0

2,559,604,199

4. 流動負債

(1) 企業債  
 イ 建設改良に要する企業債  
 ロ その他の企業債  
 企業債合計  
 (2) 未払金  
 (3) 預り金  
 (4) 引当金  
 イ 賞与引当金  
 引当金合計  
 流動負債合計

135,280,627  
0

135,280,627

101,625,000

0

1,648,000

1,648,000

238,553,627

5. 繰延収益

(1) 長期前受金  
 (2) 長期前受金収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

4,584,638,832

173,821,000

4,410,817,832

7,208,975,658

資 本 の 部

6. 資 本 金			355,219,099
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 ( 県 ) 補 助 金	21,753,600		
ロ 工 事 負 担 金	0		
ハ 他 会 計 補 助 金	17,945,040		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額 寄 附 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		39,698,640	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,656,000		
利 益 剰 余 金 合 計		30,656,000	
剰 余 金 合 計			70,354,640
資 本 合 計			425,573,739
負 債 資 本 合 計			7,634,549,397

注記

I 重要な会計方針

当年度より、みやま市下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行する。  
地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。  
無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上される企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、727,619千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	上長田地区公共下水道 上長田地区の汚水処理
	流域関連公共下水道 みやま市流域関連公共下水道全体計画に基づき整備される地区の汚水処理
農業集落排水事業	廣瀬・小田地区の汚水処理
特定地域生活排水処理事業	公共下水道事業、農業集落排水事業区域以外の地区の汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	43,383	18,002	221,055	282,440
うち使用料	42,877	13,800	221,054	277,731
営業外収益	205,790	57,416	163,990	427,196
うち他会計補助金	152,208	33,702	67,093	253,003
計	249,173	75,418	385,045	709,636
営業費用	216,179	68,886	364,959	650,024
うち減価償却費	87,977	37,235	151,109	276,321
営業外費用	25,858	4,042	12,413	42,313
うち支払利息	25,856	4,042	12,413	42,311
その他費用	2,019	490	2,553	5,062
計	244,056	73,418	379,925	697,399
セグメント利益又は損失（△）	5,117	2,000	5,120	12,237
資本的収入	352,245	5,428	222,048	579,721
資本的支出	416,404	21,529	258,277	696,210
うち企業債償還金	81,587	20,378	27,130	129,095
資本的収支不足額	64,159	16,101	36,229	116,489
年度末職員数（人）	3	1	3	7

令和2年度 みやま市下水道事業予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		39,698,640	
ロ 建 物	33,732,246		
減価償却累計額		33,732,246	
ハ 構 築 物	4,146,591,417		
減価償却累計額		4,146,591,417	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,384,473,084		
減価償却累計額		2,384,473,084	
ホ 車 両 運 搬 具	58,572		
減価償却累計額		58,572	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,250		
減価償却累計額		5,250	
ト 建 設 仮 勘 定			
チ その他有形固定資産			
減価償却累計額		0	
有形固定資産合計			6,604,559,209

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		415,885,323	
無形固定資産合計			415,885,323

(3)投資その他の資産

イ 基 金		198,643,365	
投資その他の資産合計			198,643,365
固定資産合計			7,219,087,897

2. 流動資産

(1)現 金 預 金		25,343,000	
(2)未 収 金		80,287,500	
(3)前 払 金		0	
(4)貯 蔵 品		0	
(5)預り有価証券		0	
(6)その他流動資産		0	
流動資産合計			105,630,500

資 産 合 計			7,324,718,397
---------	--	--	---------------

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債  
 イ 建設改良に要する企業債  
 ロ その他の企業債  
 企業債合計  
 (2) 他会計借入金  
 (3) 引当金  
 固定負債合計

2,505,086,199  
0

2,505,086,199

0

0

2,505,086,199

4. 流動負債

(1) 企業債  
 イ 建設改良に要する企業債  
 ロ その他の企業債  
 企業債合計  
 (2) 未払金  
 (3) 預り金  
 (4) 引当金  
 イ 賞与引当金  
 引当金合計  
 流動負債合計

129,093,627  
0

129,093,627

99,103,000

0

0

0

228,196,627

5. 繰延収益

(1) 長期前受金  
 (2) 長期前受金収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

4,196,517,832

0

4,196,517,832

6,929,800,658

資本の部

6. 資本金			355,219,099
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国(県)補助金	21,753,600		
ロ 工事負担金	0		
ハ 他会計補助金	17,945,040		
ニ 受贈財産評価額寄附金	0		
資本剰余金合計		39,698,640	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			39,698,640
資本合計			394,917,739
負債資本合計			7,324,718,397

## 補てん財源明細書

(単位:円)

項 目	令和2年度予定期首残高	当年度予定発生額	当年度予定使用額	令和3年度への予定繰越額
過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0
当年度損益勘定留保資金	0	276,322,000	102,141,000	174,181,000
減価償却費	0	276,321,000	102,140,000	174,181,000
固定資産除却費	0	1,000	1,000	0
利益剰余金	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	14,348,000	14,348,000	0
長期前受金戻入 (注1)	0	△ 173,821,000	0	△ 173,821,000
計	0	116,849,000	116,489,000	360,000
修繕引当金	0	0	0	0
正味運転資本 (注2)	0	116,849,000	116,489,000	360,000

※損益勘定留保資金は、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない支出から構成されています。

※令和3年度への繰越予定額は、利益剰余金処分後の金額です。

(注1) 新会計制度適用により計上されることとなった長期前受金戻入(非現金収入)によって増加した利益は、資金の裏付けがないため、補てん財源として使用できません。

(注2) 正味運転資本は、補てん財源の年度末残高(修繕引当金含む)です。